

衆議院経済産業委員会ニュース

【第201回国会】令和2年4月17日（金）、第8回の委員会が開かれました。

- 1 ①特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案（内閣提出第22号）
②特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案（内閣提出第23号）
 - ・梶山経済産業大臣、宮下内閣府副大臣、遠山財務副大臣、稲津厚生労働副大臣、橋本厚生労働副大臣、松本経済産業副大臣、神田内閣府大臣政務官、中野経済産業大臣政務官、佐々木国土交通大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・①に対し笠井亮君（共産）が討論を行いました。
 - ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成一自民、立国社、公明、維新 反対一共産）
 - ・①に対し武藤容治君外3名（自民、立国社、公明、維新）から提出された附帯決議案について、山岡達丸君（立国社）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・①に対する附帯決議案について採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。（賛成一自民、立国社、公明、維新 反対一共産）
 - ・笠井亮君（共産）提出の②に対する修正案について、提出者笠井亮君（共産）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・②に対する修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。（賛成一共産 反対一自民、立国社、公明、維新）
 - ・②について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。（賛成一自民、立国社、公明、共産、維新）
 - ・②に対し武藤容治君外4名（自民、立国社、公明、共産、維新）から提出された附帯決議案について、山岡達丸君（立国社）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・②に対する附帯決議案について採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。（賛成一自民、立国社、公明、共産、維新）
（質疑者）國場幸之助君（自民）、鰐淵洋子君（公明）、山岡達丸君（立国社）、浅野哲君（立国社）、落合貴之君（立国社）、田嶋要君（立国社）、笠井亮君（共産）、足立康史君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

國場幸之助君（自民）

- (1) 特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律案（以下「特定高度情報通信技術活用システム法案」という。）関係
 - ア 感染症対策としての本法案の役割に対する梶山経済産業大臣の見解
 - イ 我が国が目指す5G時代の社会像
 - ウ サイバーセキュリティ上の課題点
- (2) 特定デジタルプラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案（以下「特定デジタルプラットフォーム法案」という。）における取引の公正性と透明性を担保する仕組み

鰐淵洋子君（公明）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響関係
 - ア 日本政策金融公庫の営業時間短縮に伴う三密リスク上昇懸念への対応策
 - イ 営業時間短縮は緊急宣言が発出された7都府県内の店舗であるかの確認
 - ウ マスク転売対策の現状及び生活必需品などで悪質な転売が行われた際の対応
- (2) 特定デジタルプラットフォーム法案関係

- ア 取引の透明性・公正性確保のための取組
- イ 取引の適正化とイノベーションのバランスへの対応
- ウ デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益保護への対応

山岡達丸君（立国社）

（１）新型コロナウイルス感染症の影響関係

- ア 緊急事態宣言が全国に拡大されたことについての梶山経済産業大臣の所感
- イ 特定警戒13都道府県に指定された北海道の経済についての梶山経済産業大臣の見解
- ウ 感染対策のフェーズが変わったことを踏まえて収束後の予算措置分を使って持続化給付金を拡充する必要性
- エ 既往債務の一括返済を求められる等懸念を持つ新型コロナウイルス感染症による自粛のため経営不安にある中小企業への政府系金融機関の対応方法
- オ 中小企業の資金繰り支援を柔軟に行うことについて梶山経済産業大臣がメッセージを出す必要性
- カ 製油所等の定期保安検査を行う作業員について体調管理等しっかりした体制で行うよう指導する必要性
- キ 完治した者や企業の事業再開等における風評被害対策についての見解
- ク 医療機関に協力するホテルに対する風評被害対策及び支援を行う必要性についての稲津厚生労働副大臣の見解

（２）特定高度情報通信技術活用システム法案関係

- ア ローカル5Gの整備に取り組む地域の民間企業についての梶山経済産業大臣の評価
- イ 地域の課題解決に資するドローンの有人地帯の活用についての検討状況
- ウ 室蘭市で生産された水素をドローンの燃料とする等ドローン技術の活用が地域の課題解決に繋がることへの期待についての見解

浅野哲君（立国社）

（１）マスク等の生産設備の導入支援関係

- ア 企業がマスク製造装置を調達する場合における課題
- イ マスク生産設備導入補助事業の補助上限額について柔軟に運用すべきであるとの考えに対する梶山経済産業大臣の見解
- ウ マスク、アルコール生産設備導入補助事業の補助率を引き上げるべきであるとの考えに対する梶山経済産業大臣の見解
- エ マスク、人工呼吸器の製造実績のない企業がマスク製造事業に参入しやすくするための方策

（２）特定デジタルプラットフォーム法案において透明性・公正性を担保するために全てのデジタルプラットフォーム事業者の責務として情報開示手続き、体制を整備する必要性

（３）特定高度情報通信技術活用システム法案における我が国のドローン産業の育成やドローンシステム普及促進に向けた方策

落合貴之君（立国社）

新型コロナウイルス感染症に伴う中小企業の資金繰り支援関係

- ア 返済が困難になった既存債務の繰延べを行うことの重要性
- イ 中小企業金融円滑化法のような立法措置をせずに通達等によって金融機関に対して貸付条件の変更等を要請できる根拠
- ウ 中小企業に対する融資の要件緩和をさらに進める必要性

- エ 政府系金融機関の窓口がパンク状態にある中における地域金融機関に対する協力要請の状況
- オ 政府系金融機関の危機対応業務をメガバンクにも担ってもらう必要性

田嶋要君（立国社）

- (1) N95 マスク等の医療用マスクの供給関係
 - ア 備蓄状況、供給の見通し等について医療機関等に幅広く情報提供する必要性
 - イ これまでの政府の調達実績及び今後の調達見通し
- (2) 特定デジタルプラットフォーム法案関係
 - ア 本法案に禁止行為規定を盛り込まなかった理由
 - イ EUのオンラインプラットフォーム経済監視委員会のような専門家組織を設置する必要性

笠井亮君（共産）

- (1) 米国から我が国に対する安全保障上の懸念がある中国製通信機器等の政府調達の禁止に関する要請の有無を明らかにしないまま特定高度情報通信技術活用システム法案の審議を行うことの妥当性
- (2) 特定デジタルプラットフォーム法案関係
 - ア 本法案第 13 条の公正取引委員会に対するいわゆる措置請求が建設業法第 42 条を参考にしたものであることの確認
 - イ 過去に建設業法第 42 条に基づく公正取引委員会への措置請求がなされた事例がない中で経済産業大臣が本法案第 13 条に基づいて公正取引委員会への措置請求を実際に行うことに対する梶山経済産業大臣の決意
 - ウ 措置要求の要否の事実認定について作業を行う経済産業省の部署及びその人数
 - エ 経済産業省と公正取引委員会との間で特定デジタルプラットフォーム提供者の行為が独占禁止法違反に該当するか否かについて見解が分かれた場合の経済産業省と公正取引委員会の対応
 - オ 不当行為の禁止規定導入を見送りデジタルプラットフォーム提供者の自主性に任せるだけで透明性・公正性の向上を実現することの可否についての梶山経済産業大臣の見解
 - カ 共同規制を行う主体の確認
 - キ EUを参考にしているのであれば経済産業省から独立した専門機関を設置してこそ共同規制であると言えるという意見に対する梶山経済産業大臣の見解
 - ク EUがこれまでにグーグルに課した制裁金の合計額
 - ケ 公正取引委員会がこれまでに巨大なデジタルプラットフォーム企業に対して課徴金を課した事例の有無
 - コ 本法案の罰金額がもたらす巨大なデジタルプラットフォーム企業への抑止効果
 - サ 本法案を実効性のある踏み込んだ内容の規制にすることへの梶山経済産業大臣の見解

足立康史君（維新）

新型コロナウイルス感染症対策関係

- ア 休業要請に伴う現場の実態、事業者に対する取組状況
- イ 持続化給付金給付額の妥当性
- ウ 不動産関連団体向けに発出した新型コロナウイルス感染症に係る対応についての補足通知を含めた賃料負担問題に対する国土交通省の取組状況
- エ 賃料負担問題について現場の調査をすべきという提案に対する見解
- オ 緊急事態措置に伴う一律 10 万円の給付金の検討状況
- カ 給付金の給付時期に対する見通し

- キ 現在の状況下における国民の生活資金の窮状に対する見解
- ク 消費者金融等の貸金業の現状